

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第149期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	245,295	230,764	252,381	258,430	253,363
経常利益 (百万円)	16,037	18,788	21,862	27,916	27,558
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,708	9,373	11,209	13,693	17,061
包括利益 (百万円)	8,934	9,815	18,361	10,996	19,430
純資産額 (百万円)	84,343	92,803	105,653	113,390	128,534
総資産額 (百万円)	549,360	557,579	568,642	563,244	579,699
1株当たり純資産額 (円)	167.89	185.08	210.93	226.36	257.09
1株当たり当期純利益 (円)	15.73	19.13	22.88	27.95	34.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	16.3	18.2	19.7	21.7
自己資本利益率 (%)	9.7	10.8	11.6	12.8	14.4
株価収益率 (倍)	21.9	19.8	24.3	24.7	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,229	36,631	34,071	32,909	39,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,277	35,020	11,905	21,768	17,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,073	9,027	17,700	12,116	12,713
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,461	10,044	14,509	13,534	22,787
従業員数 (人)	5,045 〔 4,871 〕	4,991 〔 4,919 〕	5,360 〔 4,895 〕	5,300 〔 4,874 〕	5,279 〔 5,056 〕

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「 - 」で表示しております。
 3 「従業員数」の〔 〕は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益	(百万円)	10,698	12,163	13,273	15,116	17,417
経常利益	(百万円)	3,050	5,831	7,518	9,787	11,860
当期純利益	(百万円)	4,305	7,016	7,670	6,651	12,278
資本金	(百万円)	38,803	38,803	38,803	38,803	38,803
発行済株式総数	(株)	490,727,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495
純資産額	(百万円)	103,992	108,731	113,068	115,399	124,205
総資産額	(百万円)	444,649	457,461	452,931	454,330	454,110
1株当たり純資産額	(円)	212.17	221.88	230.75	235.52	253.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.50 (3.00)	7.50 (3.00)	10.50 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8.78	14.32	15.65	13.58	25.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.4	23.8	25.0	25.4	27.4
自己資本利益率	(%)	4.2	6.6	6.9	5.8	10.2
株価収益率	(倍)	39.3	26.4	35.6	50.8	20.6
配当性向	(%)	56.9	38.4	41.5	55.2	41.9
従業員数	(人)	92	75	87	107	93

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 - 」で表示しております。

3 第149期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)、以下「当社」という)設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
昭和37年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和38年2月	横浜地下街(株)(現・(株)相鉄アーバンクリエイツ)設立
昭和39年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産(株)設立
昭和63年5月	相鉄ホテル(株)設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
平成12年12月	相鉄トランスポート(株)(現・相鉄ローゼン(株))、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
平成13年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
平成13年4月	相鉄バス(株)設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
平成16年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
平成18年6月	相鉄イン(株)設立
平成20年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
平成21年4月	相鉄都市開発(株)(現・相鉄不動産(株))設立
平成21年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更 (同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
平成22年1月	(株)相鉄アーバンクリエイツがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
平成23年3月	(株)相鉄アーバンクリエイツが相鉄ローゼン(株)を吸収合併 (同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
平成26年9月	(当社)(株)サンルートの全株式を取得
平成28年3月	(当社)相鉄鉱業(株)の株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、平成29年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社29社の合計30社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 運輸業(2社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
自動車業	相鉄バス(株)

(2) 流通業(6社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
砂利類販売業	相鉄興産(株)
流通事業	相鉄ステーションリテール(株)
	その他3社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント(A)
	その他3社

(4) ホテル業(4社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株)、(株)相鉄ホテル開発、(株)サンルート

(5) その他(10社)

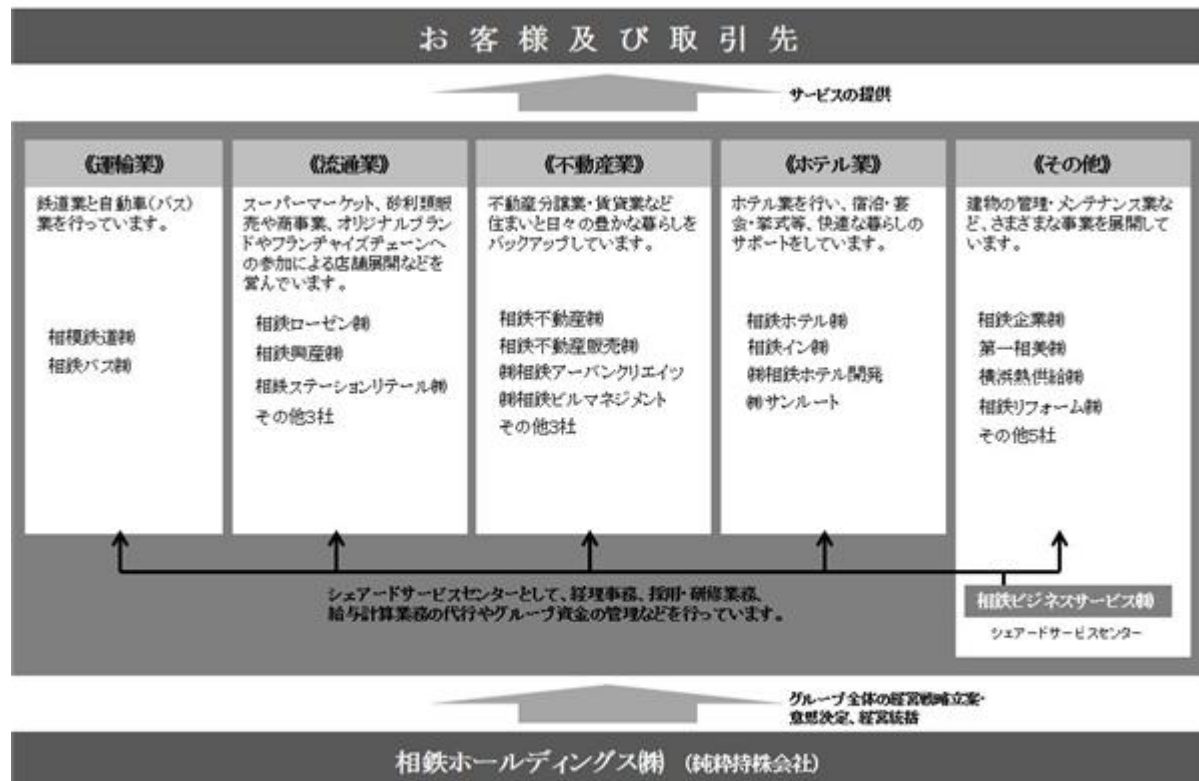
事業の内容	主な会社名
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株)
熱供給事業	横浜熱供給(株)
建設業	相鉄リフォーム(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(B)
	その他5社

(注) 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)										
相模鉄道(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	3	2	長期貸付金 46,000			(注) 5
相鉄バス(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	2	2				
相鉄ローゼン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	流通業	80.0	1	0				
相鉄興産(株)	神奈川県 横浜市西区	50	流通業	100.0	1	3				
相鉄ステーションリテール (株)	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0	1	2				保証債務 39百万円
相鉄不動産(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	2	長期貸付金 9,000			
相鉄不動産販売(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	1				
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県 横浜市西区	923	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 138,200			保証債務 2,340百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	3			ビル施設 賃貸	
相鉄ホテル(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	0				
相鉄イン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	1	2				
(株)相鉄ホテル開発	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	1	2	長期貸付金 18,147			
(株)サンルート	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	2	2				
相鉄企業(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	2	1		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県 横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	1	1				
横浜熱供給(株)	神奈川県 横浜市西区	490	その他	100.0	0	2				
相鉄リフォーム(株)	神奈川県 横浜市泉区	100	その他	100.0	0	5				
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	30	その他	100.0	2	2		グループ 間の資金 集中管理 業務委託		
その他11社										

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 相模鉄道(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	33,045	7,074	4,742	46,379	125,263
相鉄ローゼン(株)	90,265	1,805	1,107	12,089	23,635
(株)相鉄ビルマネジメント	37,773	2,215	1,429	2,678	30,548

5 平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務231百万円について、重畳的債務引受を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,612 [92]
流通業	850 [2,878]
不動産業	433 [207]
ホテル業	992 [653]
その他	1,299 [1,226]
管理部門(共通)	93 [-]
合計	5,279 [5,056]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93	49.5	23.1	8,419,554

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。
4 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計10の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合及び新相鉄労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費には足踏みが見られ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,533億6千3百万円（前期比2.0%減）となり、連結営業利益は305億1千万円（前期比2.0%減）、連結経常利益は275億5千8百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億6千1百万円（前期比24.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、グループビジョン“Vision100”（以下、「Vision100」といいます。）に基づき、事業の選択と集中を進めており、当期においては、相鉄アメニティライフ(株)の株式を譲渡したほか、新たに中古マンション買取再生販売事業の都心での展開を開始するとともに、ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設し、宿泊特化型ホテル業の海外展開に向けた具体的な検討にも着手いたしました。

また、「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」に向けた取り組みを強化し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。その結果、当社は、昨年の(株)日本格付研究所による格付に引き続き、(株)格付投資情報センター（R&I）からも発行体格付「A-」を取得するとともに、過去最高の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、平日朝のラッシュ時間帯に横浜駅行き上り特急列車を増発する等、速達性及び利便性の向上を図りました。施設面では、平沼橋駅及びいずみ野駅のリニューアル工事が竣工したほか、一部の駅を除く各駅構内に幅広のオリジナルベンチを設置するとともに、緑園都市駅の上りホーム及びいずみ中央駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、横浜駅1番線及び2番線にホームドア（可動式ホーム柵）を設置し、同駅の3番線を含む全てのホームドアの使用を開始いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事においては、同区間の下り線の高架化を実施したほか、引き続き上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「相鉄厚木線乗車体験会」等のイベントを開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを行う等、沿線の魅力向上に努めました。

そのほか、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両の運行を開始いたしました。

自動車業におきましては、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等28両を導入いたしました。また、路線バスでは、既存路線の運行ルート、運行本数及び運行時刻の改定を積極的に実施したほか、大規模イベントにおけるシャトルバスの運行を受託する等、利便性や収益力の向上に努めるとともに、既存車両のヘッドライトを視認性が高まるLED製に交換し、安全性の向上に努めました。さらに、バス路線や発車時刻を表示できる「路線バス案内情報表示機」を、横浜駅西口バス乗り場に直結している「相鉄ジョイナス」の地下1階に設置するとともに、相鉄グループホームページでご利用いただける「路線・運賃検索サービス」をリニューアルし、スマートフォン対応を実施する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は389億1千6百万円（前期比0.4%増）、営業利益は83億9千2百万円（前期比6.1%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	32,961	33,045	0.3
自動車業営業収益	百万円	5,833	5,894	1.0
合計	百万円	38,794	38,939	0.4
消去	百万円	17	23	-
営業収益	百万円	38,777	38,916	0.4

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業日数		日	366	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	47,695	47,724
1日平均延人キロ		人キロ	6,979,129	7,026,489
旅客 人員	定期	千人	148,786	149,969
	定期外	千人	80,245	80,107
	合計	千人	229,032	230,077
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,346	15,477
	定期外	百万円	15,697	15,674
	小計	百万円	31,043	31,151
運輸雑収		百万円	1,917	1,893
収入合計		百万円	32,961	33,045
乗車効率		%	38.3	38.4

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	366	365	
	免許キロ	km	585	603	
	走行キロ	千km	10,037	10,162	
	旅客 人員	定期	千人	12,483	13,212
		定期外	千人	20,685	20,611
		合計	千人	33,169	33,824
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,830	1,884
		定期外	百万円	3,895	3,886
		小計	百万円	5,726	5,770
	運輸雑収		百万円	77	79
収入小計		百万円	5,803	5,850	
貸切業収入		百万円	30	43	
収入合計		百万円	5,833	5,894	

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

流通業

スーパーマーケット業におきましては、伊勢原市に「そうてつローゼン伊勢原駅前店」を開業いたしました。また、海老名市の「そうてつローゼンさがみ野店」をはじめ43店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化する等、収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減にも努めました。

砂利類販売業におきましては、建設資材需要の低迷と受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、相鉄線大和駅構内に「ファミリーマート相鉄大和駅店」を、相鉄いずみ野線いずみ野駅構内に「ファミリーマート相鉄いずみ野駅店」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,092億6千6百万円（前期比1.1%減）、営業利益は22億6千2百万円（前期比12.6%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	88,032	90,272	2.5
砂利類販売業営業収益	百万円	15,948	12,543	21.4
その他流通業営業収益	百万円	6,530	6,451	1.2
合計	百万円	110,511	109,266	1.1
消去	百万円	0	0	-
営業収益	百万円	110,511	109,266	1.1

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシア海老名」、川崎市川崎区の「グレースシアシティ川崎大師河原」及び東京都八王子市の「フェアシス八王子新町」等の集合住宅並びに綾瀬市の「グレースシアライフ早川城山」、海老名市の「グレースシアライフさがみ野」及び「グレースシアライフ海老名」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅319戸を分譲いたしました。また、南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクトの一環として、賃貸マンション「KNOCKSみなまきみらい」の賃貸を開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、商業施設「相鉄ライフ南まきが原」及び「相鉄ライフいずみ野」が竣工いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域と連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は579億5百万円（前期比9.4%減）、営業利益は149億8千9百万円（前期比8.0%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	23,776	19,271	18.9
賃貸業営業収益	百万円	40,346	38,844	3.7
合計	百万円	64,123	58,115	9.4
消去	百万円	209	210	-
営業収益	百万円	63,914	57,905	9.4

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ワンランク上の一層快適なホテルライフを実現するため客室等の第一期改装を実施したほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催する等、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、「相鉄フレッサイン 銀座七丁目」、「相鉄フレッサイン 新橋日比谷口別館」及び「ホテルサンルート大阪なんば」を開業し、事業基盤の拡充を図ったほか、「相鉄フレッサイン 東京田町」及び「ホテルサンルート東新宿」をはじめ3店舗において客室等の改装を実施するとともに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は388億3千9百万円（前期比7.8%増）、営業利益は44億1千4百万円（前期比5.2%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率 (%)
ホテル業営業収益	百万円	36,031	38,839	7.8

（注） 営業収益は、内部取引高を消去した金額であります。

その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は214億1千6百万円（前期比3.0%減）、営業利益は3億5千5百万円（前期比43.8%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	15,712	15,526	1.2
その他の営業収益	百万円	7,151	6,626	7.3
合計	百万円	22,863	22,152	3.1
消去	百万円	778	736	-
営業収益	百万円	22,085	21,416	3.0

（注） 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,909	39,054	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,768	17,037	4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,116	12,713	597
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,534	22,787	9,252

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ92億5千2百万円増加し、227億8千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、390億5千4百万円の収入（前期比18.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、170億3千7百万円の支出（前期比21.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、127億1千3百万円の支出（前期比4.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成29年5月に公表した「相鉄グループ中期経営計画（2017年度～2019年度）」において、次の目標を掲げております。

	平成28年度 (実績)	平成31年度 (目標)	増減 (効果)	目標値 (注)
営業利益	305億円	318億円	+12億円(増加)	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	170億円	179億円	+8億円(増加)	100億円
ROA (営業利益 / 総資産)	5.26%	4.92%	0.34%(低下)	4.00%
自己資本 (自己資本比率)	1,259億円 (21.7%)	1,620億円 (25.1%)	+361億円(増加) (+3.4%(向上))	1,000億円
有利子負債 / EBITDA倍率	6.6倍	6.4倍	0.2(改善)	8.0倍

(注) Vision100において掲げる平成31年度の目標値であります。

(3) 経営環境

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争が続いております。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より開業予定時期の再延期が公表されましたが、この都心への乗り入れは、「相鉄」ブランドの価値を高め、沿線への人口誘致を図っていくための好機であり、着実に準備を進めております。

訪日外国人旅行者については依然増加しているものの、その伸び率は鈍化傾向にあり、訪日外国人旅行者の消費額やホテルでの延べ宿泊者数が前年比でマイナスになる等の変化が生じております。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けては、景気浮揚効果が期待できるものの、工事費の高騰により、開発案件の投資採算性の確保が難しい状況が続いております。

このように厳しい経営環境が続いておりますが、「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」を図るため、相鉄線沿線はもとより、相鉄線沿線以外のエリアにおいてもあらゆる機会を的確に捉え、事業の展開を強化してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとして策定したVision100の実現に向けて鋭意取り組んでおります。

なお、Vision100の最終年度である平成31年度までの3年間をVision100の総仕上げ期間として位置付け、「選ばれる沿線の創造」「強固な事業基盤の確立」に向けて新たな中期経営計画を策定しており、平成29年5月に相鉄グループ中期経営計画（平成29年度-平成31年度）を公表いたしました。

同計画において重点施策として掲げる「鉄道業の利便性・快適性の向上」「相鉄線沿線ブランド価値向上の取組み」「ホテル業の拡大・成長」「既存事業の拡充と新たな収益基盤の創出」を実現するため、引き続き以下の項目に取り組んでまいります。

選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線はもとより、沿線以外のエリアにおいてもあらゆる機会を的確に捉え、事業の展開を強化してまいります。

事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループの事業ポートフォリオを最適化するための事業の選択と集中に、引き続き取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を制定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならぬと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により(以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。)、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後も、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、今後予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。Vision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者(以下、「例外事由該当者」といいます。)による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)を行おうとする者(以下、「買収者グループ」といいます。)が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様へ提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」(以下、「本ガイドライン」といいます。)として定めております。

- a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為
当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。
- b. 対抗措置発動の対象となる買付提案
いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、運輸業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものといたします。
- c. 対抗措置発動の決定機関
本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。
本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当事者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。
それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。
- d. 対抗措置の内容
原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当事者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものといたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様のご権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当事者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当事者に該当しなくとも、基準日における最終の株主名簿に記載されていない場合等には、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様にご適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとするので、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/index.html>

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成29年3月末で総資産の53.4%に相当する3,097億9千9百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・自動車業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は2,533億6千3百万円で前連結会計年度比 2.0% (50億6千7百万円) の減少となりました。ホテル業やスーパーマーケット業での増収要因があったものの、不動産業における大幅な減収があったこと等によるものであります。

営業利益は305億1千万円、前連結会計年度比 2.0% (6億1千9百万円) の減少となりました。不動産業の減益等によるものが主な要因であります。

経常利益は275億5千8百万円、前連結会計年度比 1.3% (3億5千8百万円) の減少となりました。営業利益が減少した一方で、支払利息の減少など営業外損益が改善したことによるものであります。

特別利益は工事負担金等受入額98億8千5百万円を主なものとして総額107億4千万円となり、特別損失は固定資産圧縮損99億9千4百万円を主なものとして総額114億7百万円となりました。

以上から法人税等を差し引きいたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は170億6千1百万円、前連結会計年度比24.6% (33億6千7百万円) の増加となりました。

(3) 財政状態

総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて164億5千5百万円増加し、5,796億9千9百万円となりました。

負債は、未払金の増加等により13億1千1百万円増加し、4,511億6千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,097億9千9百万円となり、50億5千6百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により151億4千4百万円増加し、1,285億3千4百万円となりました。なお、自己資本比率は21.7%、1株当たり純資産は257円09銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは純粋持株会社体制のもと、選ばれる沿線の創造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを通じてVision100で掲げた目標の達成に向けて努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

相鉄グループは、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としており、設備投資の計画策定及び実施に際しては各セグメントとも投資内容を十分吟味の上、厳選しております。当連結会計年度におきましても、その基本方針に則って各種設備投資を実施いたしましたところ、総額は206億7千8百万円となりました。これらの設備投資に要する資金は、自己資金、借入金又は増資資金等を充当いたしました。

各セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道業（相模鉄道㈱）では、施設面で、平沼橋駅及びいずみ野駅のリニューアル工事が竣工したほか、一部の駅を除く各駅構内に幅広のオリジナルベンチを設置するとともに、緑園都市駅の上りホーム及びいずみ中央駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、横浜駅1番線及び2番線にホームドア（可動式ホーム柵）を設置し、同駅の3番線を含む全てのホームドアの使用を開始いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事においては、同区間の下り線の高架化を実施したほか、引き続き上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。

自動車業（相鉄バス㈱）では、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等28両を導入いたしました。また、路線バスでは、既存車両のヘッドライトを視認性が高まるLED製に交換し、安全性の向上に努めました。さらに、バス路線や発車時刻を表示できる「路線バス案内情報表示機」を、横浜駅西口バス乗り場に直結している「相鉄ジョイナス」の地下1階に設置するとともに、相鉄グループホームページでご利用いただける「路線・運賃検索サービス」をリニューアルし、スマートフォン対応を実施する等、サービスの向上に努めました。

運輸業全体の設備投資額は、85億5千9百万円となりました。

(流通業)

新規店舗の開業に向けた投資や既存店舗の改装（相鉄ローゼン㈱）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、9億1千2百万円となりました。

(不動産業)

いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」（横浜市旭区）及び「相鉄ライフ いずみ野」（横浜市泉区）が竣工いたしました。また、横浜駅西口においては、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。（以上、㈱相鉄アーバンクリエイツ）さらに、南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクトの一環として、賃貸マンション「KNOCKSみなまきみらい」を取得いたしました。（相鉄不動産㈱）

不動産業全体の設備投資額は、64億3千7百万円となりました。

(ホテル業)

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ワンランク上の一層快適なホテルライフを実現するため客室等の第一期改装を実施（相鉄ホテル㈱）したほか、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイн 京都駅八条口」、「相鉄フレッサイн 新橋日比谷口別館」の新規店舗開設（㈱相鉄ホテル開発）を主なものとして、ホテル業全体の設備投資額は、46億3千2百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	62,442	11,564	26,116 (821)	8,191	1,023	109,338	2,819	1,612 [92]
流通業	2,672	476	1,358 (15)	2	1,242	5,752	2,142	850 [2,878]
不動産業	88,761	326	186,008 (1,507)	2,563	1,275	278,936	1,855	433 [207]
ホテル業	26,817	56	28,500 (9)	1,308	1,319	58,002	2,096	992 [653]
その他	385	560	1,501 (8)	221	128	2,798	166	1,299 [1,226]
管理部門(共通)	339	11	- (-)	-	66	417	66	93 [-]
小計	181,419	12,996	243,485 (2,361)	12,287	5,057	455,245	9,147	5,279 [5,056]
消去又は全社	1,971	48	555 (-)	16	1	2,593	-	
合計	179,447	12,947	242,929 (2,361)	12,270	5,056	452,651	9,147	5,279 [5,056]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。
2 従業員数の[]は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数1,612人)

鉄道業
(国内子会社)
(相模鉄道株)
a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

- (注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
209	89	76	5	379
[12]	[6]	[6]		[24]

- (注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。
2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,249

自動車業
(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス(株))							
旭営業所	横浜市旭区	17,377.77	146	67	124	12	136
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	11,210.94	98	433	78	2	80
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	10,870.66	395	89	97	2	99

(3) 流通業(従業員数850人)

物品販売業ほか
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ステーションリテール(株))			
FamilyMart片倉町店他計52店舗	横浜市 神奈川区他	販売設備	193

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は66百万円であります。

スーパーマーケット業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ローゼン(株))			
そうてつローゼン三ツ境店他計52店舗	横浜市 瀬谷区他	店舗	2,181

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,212百万円であります。

(4) 不動産業(従業員数433人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ)					
新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	13,420.24	50,881	21,179
相鉄南幸第8ビル	横浜市西区	商業施設	6,316.10	22,064	4,850
相鉄北幸第1ビル(注2) (エキニア横浜)	横浜市西区	オフィス	2,266.99	18,768	2,499
相鉄港南台ビル (港南台パーズ)	横浜市港南区	商業施設	17,534.30	12,526	5,873
横浜駅西口地下街(注3) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	-	-	9,405
横浜駅西口地下駐車場	横浜市西区	駐車場施設	-	-	8,920
相鉄三ツ境ビル (三ツ境相鉄ライフ)	横浜市瀬谷区	商業施設	10,510.50	4,508	1,796
相鉄南幸第2ビル (横浜ムービル)	横浜市西区	商業施設	3,754.48	5,072	1,210
相鉄神田須田町第1ビル (神田須田町プレイス)	東京都千代田区	オフィス	945.19	4,906	1,211
相鉄岩崎学園ビル	横浜市神奈川区	オフィス	2,139.66	4,449	1,407
相鉄神田須田町第2ビル (相鉄万世橋ビル)	東京都千代田区	オフィス	995.45	3,862	1,915
相鉄田町ビル	東京都千代田区	オフィス	965.71	3,064	1,348
港南台214ビル	横浜市港南区	オフィス	4,576.53	1,278	2,747
相鉄本社ビル	横浜市西区	オフィス	2,913.47	2,364	1,422
相鉄南幸第7ビル	横浜市西区	商業施設	603.54	2,780	878
相鉄鶴見尻手ビル	横浜市鶴見区	商業施設	11,266.31	2,009	1,623
アルコット二俣川	横浜市旭区	商業施設	2,768.66	1,531	1,864
かしわ台スクエア	神奈川県海老名市	商業施設	26,075.91	3,041	135
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	2,644.61	3,031	128
相鉄南幸第11ビル	横浜市西区	商業施設	565.61	3,051	12
相鉄弥生台ビル	横浜市泉区	商業施設	7,852.46	2,807	9
相鉄北幸第2ビル (菱進横浜ビル)	横浜市西区	オフィス	575.64	2,302	512
相鉄いずみ野駅北口ビル	横浜市泉区	商業施設	15,825.20	601	2,120
相鉄南幸第10ビル	横浜市西区	商業施設	1,895.07	2,306	182
(相鉄不動産株)					
リーフコンフォート赤羽	東京都北区	賃貸マンション	547.66	1,032	666

(注) 1 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しており、年間賃借料は112百万円であります。

2 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は324百万円であります。

(5) ホテル業(従業員数992人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 横浜ベイシェラトンホテル& Towers	横浜市西区	ホテル	5,250.74	20,656	17,981
(株)相鉄ホテル開発 相鉄フレッサイン 浜松町大門他計18店舗 (注1)	東京都港区他	宿泊特化型ホテル	4,064.16	7,891	7,084
(株)サンルート ホテルサンルート プラザ新宿他計17店舗 (注2)	東京都渋谷区他	宿泊特化型ホテル	-	-	426

(注) 1 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は1,373百万円であります。

2 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は6,568百万円であります。

(6) その他(従業員数1,299人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(横浜熱供給株) 第一エネルギー ステーション	横浜市西区	熱供給設備	10	546

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの 名称	平成29年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
運輸業	10,563	電車代替、デザインブランドアッププロジェクトに伴う車両・駅舎の リニューアル、二俣川駅増築工事、弥生台駅リニューアル、 星川・天王町駅付近連続立体交差事業 他	自己資金、 借入金及び 増資資金
流通業	2,024	ローゼン店舗新設(弥生台店他) 他	
不動産業	22,851	二俣川駅南口再開発、弥生台駅前街区リノベーション 他	
ホテル業	5,115	「相鉄フレッサイン大阪淀屋橋北浜」 「相鉄フレッサイン湯島上野広小路」新設 他	
その他	603	設備更新、システム構築 他	
計	41,158		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は240,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	490,727,495	490,727,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	490,727,495	490,727,495		

(注) 平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年5月25日開催の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に係る議案は承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月19日 (注)1	55,000,000	482,477,495	6,644	37,806	6,644	14,444
平成22年11月17日 (注)2	8,250,000	490,727,495	996	38,803	996	15,440

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 252円

発行価額 241.6円

資本組入額 120.8円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 241.6円

資本組入額 120.8円

割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	65	28	280	180	12	31,747	32,313	
所有株式数(単元)	170	172,188	3,300	75,655	34,086	32	203,063	488,494	2,233,495
所有株式数の割合(%)	0.03	35.24	0.67	15.48	6.97	0.00	41.56	100.00	

- (注) 1 自己株式は770,750株であり、このうち770,000株(770単元)は「個人その他」の欄に、750株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式770,750株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は768,750株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,472	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	20,461	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,323	2.51
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,240	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,698	2.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,181	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,930	1.81
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	6,560	1.33
計		143,289	29.19

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄 に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,726,000	487,726	同上
単元未満株式	普通株式 2,233,495		同上
発行済株式総数	490,727,495		
総株主の議決権		487,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	768,000	0	768,000	0.15
計		768,000	0	768,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,810	12,152,715
当期間における取得自己株式	3,091	1,652,725

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	294	157,618	60	-
保有自己株式数	768,750	-	771,781	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益配分に努めてまいります。

また、当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として、普通配当5円に相鉄グループ創立100周年記念配当の1円50銭を加え、1株当たり6円50銭とし、中間配当金4円と合わせて年間配当金は1株当たり10円50銭としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月1日 取締役会	1,959	4.00
平成29年6月29日 定時株主総会	3,184	6.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	369	394	615	808	732
最低(円)	243	303	353	543	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	522	563	586	607	574	567
最低(円)	490	470	537	564	552	517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鳥居 真	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年11月 当社経営企画室部長(企画担当) " 10年6月 当社取締役 " 12年7月 当社経営管理室長委嘱 " 13年6月 当社常務取締役 " 15年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 " 15年6月 当社ビル事業本部長委嘱 " 19年6月 当社取締役(現) " 19年6月 当社代表取締役(現) " 19年6月 当社社長 " 19年6月 当社社長執行役員 " 25年6月 当社社長(現)	(注)3	479

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	林 英 一	昭和24年 1月15日生	昭和47年 4月 平成10年 7月 " 12年 6月 " 17年 4月 " 17年 4月 " 19年 6月 " 19年 6月 " 22年 7月 " 23年 6月 " 24年 6月 " 25年 6月 " 25年 6月	当社入社 当社経営企画室部長(関連事業担当) 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 当社専務執行役員 当社グループ経営戦略室長委嘱 当社経営戦略室長委嘱 当社副社長執行役員 当社代表取締役(現) 当社社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注) 3	103
取締役	常務執行役員	小 島 弘	昭和29年 6月11日生	昭和54年 4月 平成13年 7月 " 13年 7月 " 18年 7月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 24年 6月 " 24年 6月 " 25年 6月	当社入社 相鉄企業株式会社転籍 同社総務人事部長 当社入社 相鉄企業株式会社取締役 当社常勤監査役 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	(注) 3	64
取締役	執行役員 経営戦略室長	加 藤 尊 正	昭和38年 1月30日生	昭和60年 4月 平成23年 7月 " 25年 6月 " 26年 6月 " 27年 6月	当社入社 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 当社執行役員(現) 当社取締役(現) 当社経営戦略室長委嘱(現)	(注) 3	29
取締役	執行役員 経営戦略室 部長(第三統括 担当)	鈴 木 正 宗	昭和37年 8月30日生	昭和62年 4月 平成26年 6月 " 27年 6月 " 27年 6月 " 27年 6月	当社入社 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 当社執行役員(現) 当社取締役(現) 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 委嘱(現)	(注) 3	7
取締役		加々美 光 子	昭和33年 5月18日生	昭和60年 4月 平成 7年 1月 " 27年 6月	東京地方裁判所判事補 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 当社取締役(現)	(注) 3	1
取締役		山 木 利 満	昭和22年 5月 3日生	昭和45年 4月 平成13年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 23年 6月 " 29年 4月 " 29年 6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社執行役員(現) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	3
常勤監査役		小 林 啓多郎	昭和27年 5月23日生	昭和50年 4月 平成19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 27年 6月	当社入社 相鉄流通サービス株式会社専務取締役 当社執行役員 当社取締役 相鉄ビジネスサービス株式会社取締 役社長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	55
常勤監査役		橋 本 暁 彦	昭和34年 1月22日生	昭和56年 4月 平成20年 6月 " 24年 6月	当社入社 相鉄不動産株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 5	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺田 俊文	昭和31年2月16日生	昭和54年4月 平成20年3月 " 23年4月 " 26年3月 " 26年4月 " 26年6月 " 27年4月 " 28年4月	日本生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 ニッセイ保険エージェンシー株式会 社顧問 同社取締役副社長 当社監査役(現) ニッセイ・ビジネス・サービス株式 会社取締役社長 ニッセイ商事株式会社取締役社長 (現)	(注) 6	-
監査役		谷澤 文彦	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 平成18年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年5月 " 24年12月 " 24年12月 " 27年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務取締役 SMBCFレンド証券株式会社取締役 同社副社長執行役員 ホウライ株式会社顧問 同社取締役社長(現) 同社社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		米田 誠一	昭和31年9月11日生	昭和54年4月 平成18年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 27年6月 " 29年4月 " 29年6月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員 同行取締役 同行常務執行役員 浜銀ファイナンス株式会社専務取締 役 同社取締役社長 当社監査役(現) 浜銀ファイナンス株式会社取締役 (非常勤) 株式会社産業貿易センター取締役社 長(現)	(注) 4	-
計							780

- (注) 1 取締役 加々美光子及び取締役 山木利満は、社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田俊文、監査役 谷澤文彦及び監査役 米田誠一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の1名であります。(取締役兼務者4名を除く)
峯岸恭博
- 8 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の11名であります。
長谷川正昭、菅谷雅夫、千原広司、佐武 宏、滝澤秀之、杉原正義、池田厚二郎、森村幹夫
吉田 修、阿部眞一、平野雅之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の平成29年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
12回	21回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成29年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は7名（うち社外取締役2名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は5名であります。

c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は11名であります。

d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成29年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	4回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議しております「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とし、子会社のCSR担当役員を委員とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。
当社は、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の窓口及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に
応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内
規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事
態が発生した場合には、相鉄グループ緊急時対策本部、相鉄グループ緊急時対策会議又は各社対策本部を
設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則と
して月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業
務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行
う。
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続
きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役の職務
の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われ
ることを確保するための体制
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。
経営管理については、子会社は当社に対し、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い報
告を行うとともに、当社は子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、子会社における経営の健全
性、効率性等の向上を図る。
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題が
あると認めた場合にはCSR部門に報告する。
- (6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関
する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執
行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前
に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社
の監査役に報告するための体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利
益な取扱いを受けない体制並びに当社に対する当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保す
るための体制
監査役は当社の経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要
に応じて専門家と意見交換を行える。
相鉄グループヘルプラインに通報された案件については、当社及び子会社において対応した後、CSR
部門より監査役へ報告する体制を確保する。ただし、当社及び子会社の取締役の関与が疑われる通報
を受けた場合は、外部の窓口及びCSR部門より監査役へ適宜報告する。
当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保
している。
- (8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同
様に会計処理・精算を行っている。

< 運用状況の概要 >

(1) コンプライアンスに関する体制

相鉄グループCSR基本規程を適切に運用し、当期においては、相鉄グループCSR委員会を3回開催し、同委員会においてCSR全般に亘り6件の議題を審議し、取組状況等として27件の報告を行った。

財務報告に係る内部統制については、相鉄グループ内部統制委員会を3回開催するとともに、対象会社による整備及び運用状況評価結果を内部監査部門が適切に検証・評価している。

(2) リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、様々なリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。

(3) 子会社経営管理に関する体制

子会社の経営管理については、当社の経営戦略室が分掌し、文書化された業務処理要綱に従い事前協議、報告等を通じて効率的なモニタリングを実施している。また、子会社に対する経営管理及び経営指導においてコンプライアンスに抵触する可能性がある旨の通報等については、弁護士が対応する体制を整備している。

(4) 取締役の職務執行に関する体制

取締役会は、当期において12回開催され、法令及び定款で定められた事項をはじめ、経営上重要な事項について決議を行っている。また、常勤取締役で構成される常務会は、当期において21回開催され、取締役会の決議事項及び重要な事項について審議を行っている。

(5) 監査役の監査の実効性に関する体制

監査役会は、当期において12回開催され、各監査役からの報告を受け、協議及び決議を行っている。

監査役会事務局に取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない使用人を置き、監査役の職務を補助している。また、当該使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得た上で実施している。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べているほか、常勤監査役については常務会等重要な会議にも出席し、必要に応じて意見を述べている。稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案について自動的に常勤監査役に報告されている。

当年度の相鉄グループヘルプライン取扱件数は10件で、対応が完了した8件についてCSR部門より適切に常勤監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いは行われていない。

監査役の職務について生ずる費用について、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の平成29年3月期における開催実績は12回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役 小林啓多郎氏は当社及び子会社において、常勤監査役 橋本暁彦氏は子会社において、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は、決算概要の報告を四半期に一度監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役機能強化に関する取組状況

監査役職務を補助することを目的とし、監査役会の直轄部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、4名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

平成29年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）

山田大介（有限責任 あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他22名

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、社内出身者とは異なる職歴・経験及び幅広い見識のほか、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 加々美光子氏は、第一東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外取締役 山木利満氏は、小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 寺田俊文氏は、ニッセイ商事株式会社の取締役社長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 谷澤文彦氏は、ハウライ株式会社の取締役社長兼社長執行役員であります。同氏は株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 米田誠一氏は、株式会社産業貿易センターの取締役社長であります。同氏は株式会社横浜銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

役員報酬等

(ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	182	182	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	-	2
社外役員	40	40	-	5

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等額は、平成27年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額300百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議しております。

3 監査役の報酬等額は、平成27年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬等総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬等額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の株式保有状況については以下のとおりであります。

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 6,168百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,521	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	282	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	165	取引先との関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	40,000	104	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,482,000	2,931	議決権の行使を指図する権限
(株)横浜銀行	5,597,000	2,862	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	2,676	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	823	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	774	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	715	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	508,300	533	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,512,000	498	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	292	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	63,000	197	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	103	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	92	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	68	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	6	議決権の行使を指図する権限
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	1,500	4	議決権の行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,680	不動産業における取引・協力関係 の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	85,760	331	取引金融機関との取引・協力関係 の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	195	取引金融機関との取引・協力関係 の維持強化のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	40,000	133	取引金融機関との取引・協力関係 の維持強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,482,000	3,473	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	3,304	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,597,000	2,884	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	1,105	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	918	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)T&Dホールディングス	508,300	821	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
京王電鉄(株)	724,000	638	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	151,200	583	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
東京海上ホールディングス(株)	77,100	362	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	63,000	223	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)静岡銀行	127,000	115	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	112	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)山梨中央銀行	165,000	82	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
SOMPOホールディングス(株)	1,500	6	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
東京急行電鉄(株)	7,000	5	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	4	4	0	-	(注)
上記以外の株式	269	1,129	12	58	838

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

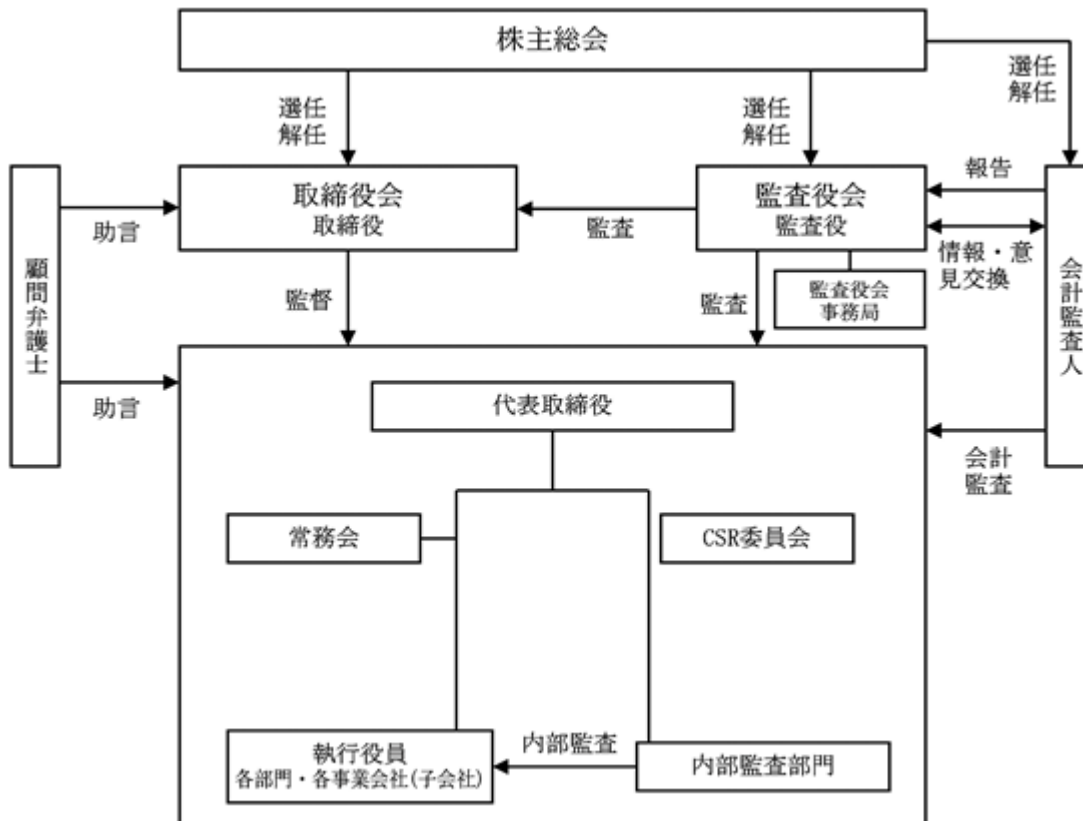
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図(平成29年6月29日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	2	98	3
連結子会社	60	2	60	-
計	159	4	158	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,726	22,979
受取手形及び売掛金	3 14,468	3 13,384
たな卸資産	7 23,798	7 21,388
繰延税金資産	2,280	2,021
その他	7,829	14,131
貸倒引当金	136	95
流動資産合計	61,966	73,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 178,993	2 179,447
機械装置及び運搬具（純額）	2 12,795	2 12,947
土地	2, 6 243,569	2, 6 242,929
建設仮勘定	10,121	12,270
その他（純額）	2 4,565	2 5,056
有形固定資産合計	4, 5 450,045	4, 5 452,651
無形固定資産		
のれん	2,728	2,443
借地権	2 3,514	2 3,514
その他	3,279	3,189
無形固定資産合計	9,522	9,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,959	1 9,413
長期貸付金	91	72
退職給付に係る資産	8,076	11,597
繰延税金資産	7,335	5,683
その他	2 17,990	2 18,052
貸倒引当金	744	728
投資その他の資産合計	41,709	44,091
固定資産合計	501,277	505,891
資産合計	563,244	579,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,812	9,594
短期借入金	2 49,217	2 67,758
1年以内償還社債	26,520	12,000
リース債務	174	180
未払法人税等	2,974	3,920
賞与引当金	2,780	2,627
その他の引当金	355	371
資産除去債務	84	122
その他	2 40,313	2 46,848
流動負債合計	132,232	143,423
固定負債		
社債	118,000	136,000
長期借入金	2 121,118	2 94,041
リース債務	1,072	1,415
繰延税金負債	219	130
再評価に係る繰延税金負債	6 23,435	6 23,428
退職給付に係る負債	21,417	20,861
長期預り敷金保証金	29,181	28,808
資産除去債務	2,138	2,102
その他	1,037	953
固定負債合計	317,620	307,741
負債合計	449,853	451,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,920	30,024
利益剰余金	38,346	51,252
自己株式	295	307
株主資本合計	106,774	119,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	4,258
土地再評価差額金	6 583	6 597
退職給付に係る調整累計額	805	2,531
その他の包括利益累計額合計	4,138	6,192
非支配株主持分	2,477	2,569
純資産合計	113,390	128,534
負債純資産合計	563,244	579,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	258,430	253,363
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,316,350	1,316,995
販売費及び一般管理費	2,359,950	2,361,858
営業費合計	227,301	222,853
営業利益	31,129	30,510
営業外収益		
受取利息	110	88
受取配当金	141	152
受託工事事務費戻入	109	109
保険配当金	88	74
雑収入	155	164
営業外収益合計	605	590
営業外費用		
支払利息	3,541	3,040
雑支出	277	502
営業外費用合計	3,819	3,542
経常利益	27,916	27,558
特別利益		
固定資産売却益	4,720	4,264
投資有価証券売却益	278	58
関係会社株式売却益	839	233
工事負担金等受入額	5,000	5,985
補助金	60	286
受取補償金	403	-
その他	155	12
特別利益合計	2,459	10,740
特別損失		
固定資産売却損	6,760	6,000
固定資産除却損	7,147	7,107
固定資産圧縮損	8,207	8,994
減損損失	9,177	9,259
特別退職金	10,235	-
事業撤退損	11,373	-
その他	21	85
特別損失合計	8,045	11,407
税金等調整前当期純利益	22,330	26,891
法人税、住民税及び事業税	8,039	8,683
法人税等調整額	333	853
法人税等合計	8,373	9,537
当期純利益	13,957	17,353
非支配株主に帰属する当期純利益	264	292
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693	17,061

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,957	17,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	349
土地再評価差額金	1,030	-
退職給付に係る調整額	2,982	1,726
その他の包括利益合計	1 2,961	1 2,076
包括利益	10,996	19,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,761	19,128
非支配株主に係る包括利益	234	301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	27,708	274	96,156
当期変動額					
剰余金の配当			3,185		3,185
土地再評価差額金の取崩			130		130
親会社株主に帰属する当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	10,638	20	10,618
当期末残高	38,803	29,920	38,346	295	106,774

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	1,483	3,789	7,199	2,297	105,653
当期変動額						
剰余金の配当						3,185
土地再評価差額金の取崩						130
親会社株主に帰属する当期純利益						13,693
自己株式の取得						21
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	900	2,984	3,061	179	2,881
当期変動額合計	977	900	2,984	3,061	179	7,736
当期末残高	3,916	583	805	4,138	2,477	113,390

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,920	38,346	295	106,774
当期変動額					
剰余金の配当			4,164		4,164
土地再評価差額金の取崩			13		13
親会社株主に帰属する当期純利益			17,061		17,061
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			3		3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104			104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	104	12,906	12	12,998
当期末残高	38,803	30,024	51,252	307	119,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,916	583	805	4,138	2,477	113,390
当期変動額						
剰余金の配当						4,164
土地再評価差額金の取崩						13
親会社株主に帰属する当期純利益						17,061
自己株式の取得						12
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	13	1,725	2,054	91	2,145
当期変動額合計	342	13	1,725	2,054	91	15,144
当期末残高	4,258	597	2,531	6,192	2,569	128,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,330	26,891
減価償却費	15,889	16,011
減損損失	177	259
のれん償却額	262	285
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,219	528
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	57
賞与引当金の増減額（は減少）	191	126
その他の引当金の増減額（は減少）	235	15
受取利息及び受取配当金	252	240
支払利息	3,541	3,040
特別退職金	2,353	-
工事負担金等受入額	0	9,885
補助金収入	60	286
有形固定資産除売却損益（は益）	167	389
固定資産圧縮損	207	9,994
事業撤退損	3,731	-
投資有価証券売却損益（は益）	278	58
関係会社株式売却損益（は益）	839	233
売上債権の増減額（は増加）	431	1,036
たな卸資産の増減額（は増加）	1,162	2,410
仕入債務の増減額（は減少）	1,406	217
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	529	589
その他	2,706	1,061
小計	43,357	47,045
特別退職金の支払額	2,353	-
法人税等の支払額	8,094	7,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,909	39,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	165	156
有形固定資産の取得による支出	16,458	18,157
有形固定資産の売却による収入	396	1,312
無形固定資産の取得による支出	974	1,046
投資有価証券の売却及び償還による収入	706	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,336	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 5,100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608	315
敷金及び保証金の差入による支出	790	781
敷金及び保証金の回収による収入	638	763
その他	378	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,768	17,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	3,474	2,997
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	944
長期借入れによる収入	31,420	17,346
長期借入金の返済による支出	34,313	26,826
社債の発行による収入	19,883	29,804
社債の償還による支出	20,825	26,520
配当金の支払額	3,178	4,149
非支配株主への配当金の支払額	54	91
自己株式の純増減額（は増加）	19	11
その他	254	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,116	12,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	975	9,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,509	13,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,534	1 22,787

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(台湾燦路都股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品及び製品 ... 主に売価還元原価法

仕掛品 ... 個別法

原材料及び貯蔵品 ... 主に移動平均法

販売用不動産 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(ウ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(イ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「工事負担金等受入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた156百万円は、「工事負担金等受入額」0百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	69百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	61,606百万円	61,760百万円
機械装置及び運搬具	10,471	10,556
土地	25,050	25,054
その他(有形固定資産)	650	799
借地権	1,164	1,164
計	98,943	99,335

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,706百万円	6,766百万円
長期借入金	32,451	28,785
計	39,158	35,551

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,764百万円	8,507百万円
その他(投資その他の資産)	248	250
計	9,012	8,757

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	146百万円	63百万円
その他(流動負債)	173	112
長期借入金	110	47
計	430	222

3 手形信託譲渡に係る遡求義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	340百万円	353百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	346,356百万円	353,981百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	52,136百万円	62,026百万円

6 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄企業㈱及び㈱相鉄アーバンクリエイツは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

相鉄企業㈱

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45百万円	44百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	22	21

(株)相鉄アーバンクリエイツ

(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日及び平成13年2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

7 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	2,112百万円	2,231百万円
仕掛品	10	17
原材料及び貯蔵品	827	846
販売用不動産	20,847	18,291

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	28百万円	97百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費(3の引当金繰入額等を含む)	26,381百万円	26,358百万円
経費(3の引当金繰入額等を含む)	31,344	33,000
諸税	842	1,061
減価償却費	1,380	1,437

3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金	10百万円	50百万円
賞与引当金	2,780	2,627
その他の引当金	232	56
退職給付費用	935	1,298

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	92百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	49	13
土地	578	162
その他(有形固定資産)	-	0
計	720	264

5 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	- 百万円	9,535百万円
その他	0	350
計	0	9,885

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
土地	52	-
その他(有形固定資産)	23	-
計	76	0

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	574百万円	273百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他(有形固定資産)	7	20
無形固定資産	1	3
固定資産撤去工事費	893	768
計	1,478	1,067

8 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	- 百万円	9,363百万円
その他	207	630
計	207	9,994

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県大和市他	スーパーマーケット店舗他	建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

前連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地19百万円、建物及び構築物151百万円、その他(有形固定資産)5百万円、その他(無形固定資産)0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市泉区他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（259百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地22百万円、建物及び構築物234百万円、その他（有形固定資産）2百万円、その他（無形固定資産）0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

10 特別退職金は、連結子会社への転籍者に対する退職加算金等であります。

11 事業撤退損は、砂利採取事業からの撤退に伴う損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,292百万円	539百万円
組替調整額	232	58
税効果調整前	1,525	481
税効果額	516	131
その他有価証券評価差額金	1,008	349
土地再評価差額金：		
税効果額	1,030	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,702	2,712
組替調整額	874	175
税効果調整前	4,577	2,536
税効果額	1,594	810
退職給付に係る調整額	2,982	1,726
その他の包括利益合計	2,961	2,076

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	717	32	3	747

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,715	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,469	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,204	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	747	21	0	768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,204	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,959	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,184	利益剰余金	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	13,726百万円	22,979百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192	192
現金及び現金同等物	13,534	22,787

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

葉山(株)

流動資産	338百万円
固定資産	1,231
流動負債	857
固定負債	985

なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した2,336百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

相鉄鉱業(株)

流動資産	5,331百万円
固定資産	546
流動負債	5,098
固定負債	646

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の売却により取得した現金及び現金同等物を控除した5,100百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホテル事業における不動産リース及びグループ情報インフラ用パソコンであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,325	2,921	-	404

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,489	2,335	-	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	250	154
1年超	154	-
合計	404	154

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	255	250
減価償却費相当額	255	250
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	6,570	7,392
1年超	63,192	80,374
合計	69,763	87,767

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	6,613	6,971
1年超	23,544	22,878
合計	30,158	29,850

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,726	13,726	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	14,350	14,350	-
(3) 投資有価証券	7,969	7,969	-
資産計	36,045	36,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,812	9,812	-
(2) 短期借入金	22,766	22,766	-
(3) 社債	144,520	147,510	2,990
(4) 長期借入金	147,570	148,768	1,198
(5) 長期預り敷金保証金	5,454	5,275	178
負債計	330,123	334,133	4,010

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,979	22,979	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	13,304	13,304	-
(3) 投資有価証券	8,423	8,423	-
資産計	44,706	44,706	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,594	9,594	-
(2) 短期借入金	23,710	23,710	-
(3) 社債	148,000	150,289	2,289
(4) 長期借入金	138,089	138,639	549
(5) 長期預り敷金保証金	4,771	4,600	170
負債計	324,166	326,834	2,668

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップ及び通貨スワップの対象とされていることから、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預託を受けた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

(1)	区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	非上場株式	990	990

上記のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額990百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額990百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額24,507百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額24,404百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,350	-	-	-
合計	28,076	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,304	-	-	-
合計	36,283	-	-	-

5 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,766	-	-	-	-	-
社債	26,520	12,000	-	36,000	20,000	50,000
長期借入金	26,451	41,698	15,820	16,248	16,272	31,078
合計	75,737	53,698	15,820	52,248	36,272	81,078

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,710	-	-	-	-	-
社債	12,000	-	36,000	20,000	10,000	70,000
長期借入金	44,048	18,360	18,788	18,812	12,200	25,879
合計	79,758	18,360	54,788	38,812	22,200	95,879

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,687	1,821	5,866
	(2) その他	-	-	-
	小計	7,687	1,821	5,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	211	240	29
	(2) その他	70	71	1
	小計	281	312	30
合計		7,969	2,133	5,835

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額990百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,318	1,989	6,329
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,318	1,989	6,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	47	9
	(2) その他	66	69	3
	小計	104	117	12
合計		8,423	2,106	6,316

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額990百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	405	278	-
(2) 債券	400	-	-
合計	805	278	-

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	85	58	-
(2) 債券	-	-	-
合計	85	58	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,100	9,175	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,460	10,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高		39,767百万円		37,115百万円
勤務費用		1,825		1,260
利息費用		274		262
数理計算上の差異の発生額		387		238
退職給付の支払額		4,328		3,213
その他		36		-
退職給付債務の期末残高		37,115		35,186

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高		31,199百万円		26,783百万円
期待運用収益		544		471
数理計算上の差異の発生額		4,114		2,474
事業主からの拠出額		1,039		963
退職給付の支払額		1,884		1,704
年金資産の期末残高		26,783		28,989

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		3,067百万円		3,009百万円
退職給付費用		254		302
退職給付の支払額		240		197
連結除外による減少額		108		27
その他		36		19
退職給付に係る負債の期末残高		3,009		3,066

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,707百万円	17,391百万円
年金資産	26,783	28,989
	8,076	11,597
非積立型制度の退職給付債務	21,417	20,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,340	9,263
退職給付に係る負債	21,417	20,861
退職給付に係る資産	8,076	11,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,340	9,263

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,825百万円	1,260百万円
利息費用	274	262
期待運用収益	544	471
数理計算上の差異の費用処理額	827	136
過去勤務費用の費用処理額	47	39
簡便法で計算した退職給付費用	254	302
その他	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	936	1,177

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別退職金2,353百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	47百万円	39百万円
数理計算上の差異	4,529	2,576
合計	4,577	2,536

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	260百万円	220百万円
未認識数理計算上の差異	877	3,453
合計	1,137	3,674

(8) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	68%	70%
一般勘定	17	15
債券	13	13
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3～0.9%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118百万円、当連結会計年度120百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	8,941百万円	8,730百万円
繰越欠損金	3,072	3,350
未実現利益の消去	2,791	2,751
有形固定資産及び無形固定資産	2,161	2,169
賞与引当金	950	895
その他	3,140	2,883
繰延税金資産小計	21,057	20,780
評価性引当額	4,806	5,064
繰延税金資産合計	16,250	15,716
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	2,577	3,702
その他有価証券評価差額金	1,821	1,952
有形固定資産	1,786	1,786
その他	669	699
繰延税金負債合計	6,854	8,141
繰延税金資産(負債)の純額	9,396	7,575

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,280百万円	2,021百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,335	5,683
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	219	130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額の増減	6.1	1.1
のれんの償却額	0.3	0.2
連結子会社の適用税率差異	0.6	2.4
関係会社株式売却損益の連結修正	0.9	0.1
投資簿価修正	3.7	0.1
連結納税による影響	0.8	0.1
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,353百万円	2,222百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7	90
時の経過による調整額	31	34
資産除去債務の履行による減少額	21	121
その他増減額(は減少)	147	-
期末残高	2,222	2,225

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,287百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,925百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	261,845	264,388
期中増減額	2,543	378
期末残高	264,388	264,010
期末時価	360,535	359,890

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,065百万円)であり、主な減少額は不動産売却(278百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(886百万円)であり、主な減少額は不動産売却(821百万円)であります。

3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 運輸業.....鉄道業、自動車業
- 流通業.....スーパーマーケット業、砂利類販売業等
- 不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業等
- ホテル業.....ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,230	110,228	60,747	35,650	13,573	258,430	-	258,430
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	546	282	3,167	380	8,511	12,889	12,889	-
計	38,777	110,511	63,914	36,031	22,085	271,320	12,889	258,430
セグメント利益	7,911	2,010	16,299	4,195	632	31,049	79	31,129
セグメント資産	128,294	36,674	329,223	72,941	27,936	595,072	31,828	563,244
その他の項目								
減価償却費	6,226	782	6,499	1,996	512	16,017	128	15,889
のれんの償却額	-	141	45	71	3	262	-	262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397	1,737	11,082	2,084	169	20,470	67	20,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 39,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,411	109,004	54,672	38,455	12,819	253,363	-	253,363
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	505	261	3,232	384	8,596	12,980	12,980	-
計	38,916	109,266	57,905	38,839	21,416	266,343	12,980	253,363
セグメント利益	8,392	2,262	14,989	4,414	355	30,415	94	30,510
セグメント資産	134,006	35,146	330,489	76,001	28,837	604,481	24,782	579,699
その他の項目								
減価償却費	6,134	875	6,798	1,918	409	16,136	125	16,011
のれんの償却額	-	141	68	71	3	285	-	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,559	912	6,437	4,632	135	20,678	-	20,678

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 33,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,741百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	131	43	-	2	-	177

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	40	206	12	-	-	259

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,840	636	243	7	-	2,728

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,699	568	171	3	-	2,443

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	佐武 宏			相鉄グループ執行役員	(被所有)0.0	不動産の購入	不動産の購入(注2)	11	流動資産その他	11

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2 一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円36銭	1株当たり純資産額	257円09銭
1株当たり当期純利益	27円95銭	1株当たり当期純利益	34円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,693	17,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,693	17,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	489,994	489,971

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単元である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

2. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上、同年9月29日）現在の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合による減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	490,727,495株
併合により減少する株式数	392,581,996株
併合後の発行済株式総数	98,145,499株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の変更に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
1,200,000,000株	240,000,000株

4. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日 平成29年5月25日
定時株主総会決議日 平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日 平成29年10月1日（予定）

上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日を予定しておりますが、株式売買後の振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,131円81銭	1,285円47銭
1株当たり当期純利益金額	139円73銭	174円10銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成21年 7月24日	15,000 (15,000)	-	1.640	平成28年 7月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成21年 12月28日	560 (560)	-	1.280	平成28年 12月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成22年 2月10日	10,000 (10,000)	-	1.420	平成29年 2月10日
	相鉄ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月30日	560 (560)	-	1.230	平成29年 3月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第21回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.110	平成29年 7月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第24回無担保社債	平成24年 3月30日	400 (400)	-	0.760	平成29年 3月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第25回無担保社債	平成24年 4月26日	20,000	20,000	1.040	平成31年 4月26日
	相鉄ホールディングス(株)	第26回無担保社債	平成24年 9月28日	2,000	2,000 (2,000)	0.720	平成29年 9月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第27回無担保社債	平成25年 1月28日	16,000	16,000	0.810	平成32年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第28回無担保社債	平成25年 4月24日	10,000	10,000	0.800	平成32年 4月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第29回無担保社債	平成25年 6月25日	10,000	10,000	0.910	平成32年 6月25日
	相鉄ホールディングス(株)	第30回無担保社債	平成26年 4月22日	10,000	10,000	0.610	平成33年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第31回無担保社債	平成26年 4月22日	10,000	10,000	0.970	平成36年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第32回無担保社債	平成27年 1月28日	10,000	10,000	0.580	平成37年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第33回無担保社債	平成28年 1月28日	10,000	10,000	0.430	平成35年 1月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第34回無担保社債	平成28年 1月28日	10,000	10,000	0.680	平成38年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第35回無担保社債	平成28年 6月28日	-	15,000	0.733	平成43年 6月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第36回無担保社債	平成29年 1月30日	-	15,000	0.700	平成44年 1月30日
合計				144,520 (26,520)	148,000 (12,000)		

(注) 1 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,000	-	36,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,766	23,710	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,451	44,048	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,118	94,041	1.0	平成30年4月 ～平成43年2月
1年以内に返済予定のリース債務	174	180	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,072	1,415	-	平成30年4月 ～平成58年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	171,583	163,396	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,360	18,788	18,812	12,200
リース債務	140	93	65	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	66,490	127,917	191,349	253,363
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,471	15,788	23,194	26,891
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,427	10,132	14,824	17,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.08	20.68	30.25	34.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.08	9.60	9.58	4.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309	736
グループ預け金	1,127	1,36
未収収益	7	5
前払費用	101	102
繰延税金資産	30	33
未収入金	9,707	9,319
未収還付法人税等	0	-
その他	13	10
流動資産合計	2,10,297	2,10,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	317	320
構築物	20	18
車両運搬具	9	11
工具、器具及び備品	69	66
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	4,418	4,417
無形固定資産		
ソフトウェア	38	47
その他	21	19
無形固定資産合計	60	66
投資その他の資産		
投資有価証券	6,176	7,302
関係会社株式	218,700	218,544
長期貸付金	212,735	211,347
繰延税金資産	300	-
その他	5,641	6,187
投資その他の資産合計	2,443,553	2,443,380
固定資産合計	444,032	443,864
資産合計	454,330	454,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,651	78,403
1年以内償還社債	26,520	12,000
未払金	361	454
未払費用	584	535
未払消費税等	31	18
未払法人税等	651	1,942
賞与引当金	71	98
その他	994	974
流動負債合計	2 95,865	2 94,428
固定負債		
社債	118,000	136,000
長期借入金	118,668	92,645
退職給付引当金	5,489	5,306
債務保証損失引当金	798	1,185
資産除去債務	43	44
繰延税金負債	-	230
その他	65	65
固定負債合計	243,064	235,477
負債合計	338,930	329,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,365	14,365
資本剰余金合計	29,806	29,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,119	52,232
利益剰余金合計	44,119	52,232
自己株式	295	307
株主資本合計	112,433	120,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,966	3,670
評価・換算差額等合計	2,966	3,670
純資産合計	115,399	124,205
負債純資産合計	454,330	454,110

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,704	14,007
関係会社受入手数料	3,317	3,315
施設賃貸その他収入	94	95
営業収益合計	1 15,116	1 17,417
営業費用		
一般管理費	2, 3 5,152	2, 3 5,499
営業費用合計	1 5,152	1 5,499
営業利益	9,963	11,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,341	3,048
その他	82	65
営業外収益合計	1 3,423	1 3,113
営業外費用		
支払利息	3,406	2,902
その他	193	270
営業外費用合計	1 3,600	1 3,172
経常利益	9,787	11,860
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1
投資有価証券売却益	218	58
関係会社株式売却益	-	359
債務保証損失引当金戻入額	5 0	-
特別利益合計	218	419
特別損失		
固定資産除却損	6 0	6 0
関係会社株式評価損	196	35
債務保証損失引当金繰入額	-	7 386
特別退職金	8 2,353	-
事業撤退損	9 3,181	-
特別損失合計	5,732	423
税引前当期純利益	4,274	11,855
法人税、住民税及び事業税	2,869	637
法人税等調整額	491	214
法人税等合計	2,377	422
当期純利益	6,651	12,278

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,803	15,440	14,364	29,805	40,652	40,652	274	108,985
当期変動額								
剰余金の配当					3,185	3,185		3,185
当期純利益					6,651	6,651		6,651
自己株式の取得							21	21
自己株式の処分			0	0			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	3,466	3,466	20	3,447
当期末残高	38,803	15,440	14,365	29,806	44,119	44,119	295	112,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,082	4,082	113,068
当期変動額			
剰余金の配当			3,185
当期純利益			6,651
自己株式の取得			21
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	1,115	1,115
当期変動額合計	1,115	1,115	2,331
当期末残高	2,966	2,966	115,399

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	44,119	44,119	295	112,433	
当期変動額									
剰余金の配当					4,164	4,164		4,164	
当期純利益					12,278	12,278		12,278	
自己株式の取得							12	12	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	8,113	8,113	12	8,101	
当期末残高	38,803	15,440	14,365	29,806	52,232	52,232	307	120,534	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,966	2,966	115,399
当期変動額			
剰余金の配当			4,164
当期純利益			12,278
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	703	703
当期変動額合計	703	703	8,805
当期末残高	3,670	3,670	124,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	9,696百万円	9,314百万円
長期金銭債権	212,796	211,411
短期金銭債務	18,844	11,941

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱相鉄アーバンクリエイツ	3,460百万円	㈱相鉄アーバンクリエイツ	2,340百万円
相鉄ステーションリテール㈱	32	相鉄ステーションリテール㈱	39
計	3,492	計	2,379

上記のほか、平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道㈱に承継させたリース債務(前事業年度の貸借対照表計上額510百万円、当事業年度の貸借対照表計上額231百万円)について、重畳的債務引受を行っております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	729百万円	735百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	15,055百万円	17,356百万円
営業費用	1,414	1,498
営業取引以外の取引高	3,297	2,946

2 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	979百万円	1,029百万円
手当	648	490
賞与(3の引当金繰入額等を含む)	748	761
退職給付費用(3の引当金繰入額等を含む)	324	80
諸手数料	1,515	1,505
減価償却費	48	50

3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金	71百万円	98百万円
退職給付費用	324	80
計	253	17

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	1百万円

5 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

7 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

8 特別退職金は、子会社への転籍者に対する退職加算金等であります。

9 事業撤退損は、砂利採取事業からの撤退に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は218,544百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は218,700百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	4,492百万円	4,503百万円
退職給付関係	3,525	3,448
繰越欠損金	2,523	2,686
債務保証損失引当金	245	364
賞与引当金	21	30
その他	159	149
繰延税金資産小計	10,967	11,181
評価性引当額	7,680	7,937
繰延税金資産合計	3,287	3,244
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,629
前払年金費用	1,360	1,532
その他	279	279
繰延税金負債合計	2,957	3,441
繰延税金資産(負債)の純額	330	196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	90.3	36.7
住民税均等割	0.1	0.0
評価性引当額の増減	23.3	2.3
投資簿価修正	18.9	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.1
連結納税による影響	4.0	0.2
その他	2.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	3.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当該取引の詳細は、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円60銭	1,267円51銭
1株当たり当期純利益金額	67円88銭	125円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	317	22	0	18	320	341
	構築物	20	-	-	1	18	78
	車両運搬具	9	6	0	3	11	19
	工具、器具及び備品	69	9	0	11	66	295
	建設仮勘定	2	-	2	-	-	-
	計	418	37	3	35	417	735
無 形 固定資産	ソフトウェア	38	20	-	12	47	-
	その他	21	-	-	2	19	-
	計	60	20	-	14	66	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	71	98	71	98
債務保証損失引当金	798	386	-	1,185

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotetsu.co.jp			
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証を発行いたします。			
	所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数
	1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚
	2,000株以上 3,000株未満	"	"	12枚
	3,000株以上 5,000株未満	"	"	18枚
	5,000株以上10,000株未満	"	"	30枚
	10,000株以上15,000株未満	"	"	70枚
	15,000株以上20,000株未満	"	"	120枚
	20,000株以上25,000株未満	"	"	160枚
	25,000株以上45,000株未満	定期券方式	"	1枚
	回数券方式	"	80枚	
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚	
	回数券方式	電車全線	80枚	

		優待内容	取扱場所	発行枚数
(株主ご優待券) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券を発行いたします。				
ショッピング		お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗	25枚
スポーツ		ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常620円)	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚
株主に対する特典	旅行	ホテル客室正規料金(特定日は特別料金) 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日・特定日 及び休前日 25%割引	横浜ベイシェラトン ホテル& タワーズ	6枚
		ホテルレストラン・バー <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます) 10%割引		3枚
		公式ホームページ素泊まり料金からさらに10%割引	相鉄フレッサイн 各店舗	2枚
	・ 娯楽	公式ホームページ素泊まり料金からさらに10%割引	ホテルサンルート(下記店舗に限る) 「ニュー札幌」「プラザ福島」 「品川シーサイド」「高田馬場」 「東新宿」「プラザ新宿」 「新橋」「有明」「川崎」 「長野」「長野東口」「上田」 「新潟」「大阪なんば」 「広島」	2枚
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,080円割引、 子供756円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚
		ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚
	生活	駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス 三ツ境相鉄ライフ 港南台パーズ
土休日 1時間無料			2枚	
		不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引	相鉄不動産販売(株)各店舗	1枚
		「良水工房」のオール浄水システム 本体価格 25%割引	㈱相鉄ピュアウォーター	1枚
		リフォーム工事代金 3%割引	相鉄リフォーム(株) リフォームセンター	1枚

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年5月25日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成28年4月4日関東財務局長に提出
平成28年6月30日関東財務局長に提出
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書(普通社債)
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第148期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日関東財務局長に提出
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
(第149期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出
(第149期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出
(第149期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第21回無担保社債	相模鉄道(株)	平成22年 7月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第25回無担保社債	同上	平成24年 4月26日	20,000	-	20,000	
相鉄ホールディングス(株) 第27回無担保社債	同上	平成25年 1月28日	16,000	-	16,000	
相鉄ホールディングス(株) 第28回無担保社債	同上	平成25年 4月24日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第29回無担保社債	同上	平成25年 6月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第30回無担保社債	同上	平成26年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第31回無担保社債	同上	平成26年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第32回無担保社債	同上	平成27年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第33回無担保社債	同上	平成28年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第34回無担保社債	同上	平成28年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第35回無担保社債	同上	平成28年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第36回無担保社債	同上	平成29年 1月30日	15,000	-	15,000	

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 滝澤 秀之
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	32,578	32,705	32,270	32,961	33,045
経常利益 (百万円)	6,197	6,385	6,115	6,812	7,074
当期純利益 (百万円)	3,736	3,833	3,671	4,715	4,742
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	40,332	41,715	41,821	44,087	46,379
総資産額 (百万円)	127,079	124,845	120,869	120,402	125,263
1株当たり純資産額 (円)	57.62	59.59	59.75	62.98	66.26
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.34	5.48	5.24	6.74	6.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	33.4	34.6	36.6	37.0
自己資本利益率 (%)	9.4	9.3	8.8	11.0	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	65.5	63.9	66.8	51.9	51.7
従業員数 (人)	1,095	1,074	1,058	1,050	1,065

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。
4 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年8月	資本金600万円に増資。
昭和53年8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金1億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス (株)	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス(株)は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,065	41.1	19.5	7,106,036

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費には足踏みが見られ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当期の営業収益は330億4千5百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は78億2千1百万円（前期比4.0%増）、経常利益は70億7千4百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は47億4千2百万円（前期比0.6%増）を計上するにいたしました。

輸送面では、ダイヤ改正を実施し、平日朝のラッシュ時間帯に横浜駅行き上り特急列車を増発する等、速達性及び利便性の向上を図りました。施設面では、平沼橋駅及びいずみ野駅のリニューアル工事が竣工したほか、一部の駅を除く各駅構内に幅広のオリジナルベンチを設置するとともに、緑園都市駅の上りホーム及びいずみ中央駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、横浜駅1番線及び2番線にホームドア（可動式ホーム柵）を設置し、同駅の3番線を含む全てのホームドアの使用を開始いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事においては、同区間の下り線の高架化を実施したほか、引き続き上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「相鉄厚木線乗車体験会」等のイベントを開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを行う等、沿線の魅力向上に努めました。

そのほか、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両の運行を開始いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、平成31年度下期の開業を目指し、既に西谷～羽沢間の西谷トンネルの土木工事が完了し、現在は軌道・電気工事等の設備工事を実施しております。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成34年度下期の開業を目指し、羽沢から新横浜に向かうトンネルの掘進を進めております。また、その他の工区においても用地取得や準備工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態に関する分析

総資産は、未収入金の増加等により、前事業年度末に比べ48億6千万円増加し、1,252億6千3百万円となりました。

負債は、未払金の増加等により25億6千7百万円増加し、788億8千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により22億9千2百万円増加し、463億7千9百万円となりました。なお、自己資本比率は37.0%、1株当たり純資産は66円26銭となりました。

b. 経営成績の分析

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費には足踏みが見られ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当期の営業収益は330億4千5百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は78億2千1百万円（前期比4.0%増）、経常利益は70億7千4百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は47億4千2百万円（前期比0.6%増）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等に対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設や車両のリニューアルを推進しました。そのほか、駅施設や既存車両の照明をLED灯に変更し、省エネルギー化と環境負荷の軽減に努めました。なお、平成28年度につきましては、78億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成29年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	61,766	10,558	25,054 (767)	8,377	804	106,561	2,597	1,065

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
209	89	76	5	379
[12]	[6]	[6]		[24]

(注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,249

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	9,828	電車代替、デザインブランドアッププロジェクトに伴う車両・駅舎のリニューアル、二俣川駅増築工事、弥生台駅リニューアル、星川・天王町駅付近連続立体交差事業 他	自己資金及び借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
該当事項はありません。

- d. ライツプランの内容
該当事項はありません。

- e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

- f. 所有者別状況

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

- g. 大株主の状況

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

h. 議決権の状況
 (ア) 発行済株式

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の使途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月30日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員 の 状 況

男性 8 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成22年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 " 23年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 " 23年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 24年6月 同社取締役 " 24年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 " 25年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 " 25年6月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 " 25年6月 当社監査役 " 27年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) " 27年6月 当社専務取締役 " 28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
専務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成19年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 " 22年6月 当社取締役(現) " 22年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) " 24年6月 当社施設部長委嘱 " 26年6月 当社常務取締役 " 28年6月 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	営業部長	平野 雅之	昭和40年2月22日生	昭和62年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成22年7月 同社経営戦略室(ブランド戦略担当)部長 " 24年6月 株式会社イスト(現 相鉄ステーションリテール株式会社)常務取締役 " 26年6月 当社取締役(現) " 26年6月 当社経営管理部長委嘱 " 27年7月 当社営業部長委嘱(現) " 28年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) " 29年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	施設部長	金城 正浩	昭和37年9月19日生	昭和60年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成26年7月 当社施設部長(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成10年7月 同社経営企画室部長(関連事業担当) " 12年6月 同社取締役(現) " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室長委嘱 " 23年6月 同社副社長執行役員 " 23年6月 当社監査役 " 24年6月 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) " 25年6月 同社社長(現) " 25年6月 同社社長執行役員(現) " 25年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		安永 英資	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成13年3月 財団法人日本経済研究所国際部長 " 17年3月 日本政策投資銀行国際協力部審議役 " 21年4月 株式会社日本経済研究所常務執行役員 国際ソリューション本部長 " 24年7月 同社常務取締役国際本部長 " 27年6月 同社常務執行役員国際本部上席研究主幹 " 29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役		小林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成12年7月 同社経理部長 " 15年7月 同社流通・サービス事業本部計画部長 " 17年4月 相鉄流通サービス株式会社常務取締役 " 19年6月 同社専務取締役 " 19年7月 相模鉄道株式会社相鉄グループ執行役員 " 20年6月 同社執行役員 " 20年7月 同社グループ経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 " 21年4月 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 " 21年6月 同社取締役 " 21年7月 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 23年6月 同社相鉄グループ執行役員 " 23年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 " 24年6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 " 27年6月 相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役(現) " 27年6月 当社監査役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 尊正	昭和38年1月30日生	昭和60年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成21年4月 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) " 23年7月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長(第三統括担当) " 25年6月 同社執行役員(現) " 25年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 " 26年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) " 26年6月 相鉄アメニティライフ株式会社取締役社長 " 27年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 " 27年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						-

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年6月30日の就任日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 2 監査役の任期は、平成29年6月30日の就任日から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 監査役の任期は、平成27年6月29日の就任日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成29年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	28回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成29年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（4名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成29年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）
山田大介（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他9名

(エ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備運用状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
 - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのCSR部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
 - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

【運用状況の概要】

1. コンプライアンスに関する体制

当社CSR委員会規則により、毎月1回CSR委員会を開催しており、当期は2件の決議及び30件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は0件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、様々なリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。当期は対策本部の組成はなかった。

3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、事業精神と事業ビジョンを制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を7回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は監査役の職務の補助のため、経営管理部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は、取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

通報者は「相鉄グループヘルプライン運営内規」により、保護されており、当期の通報は0件だった。

監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

(オ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	48	48	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
 該当事項はありません。

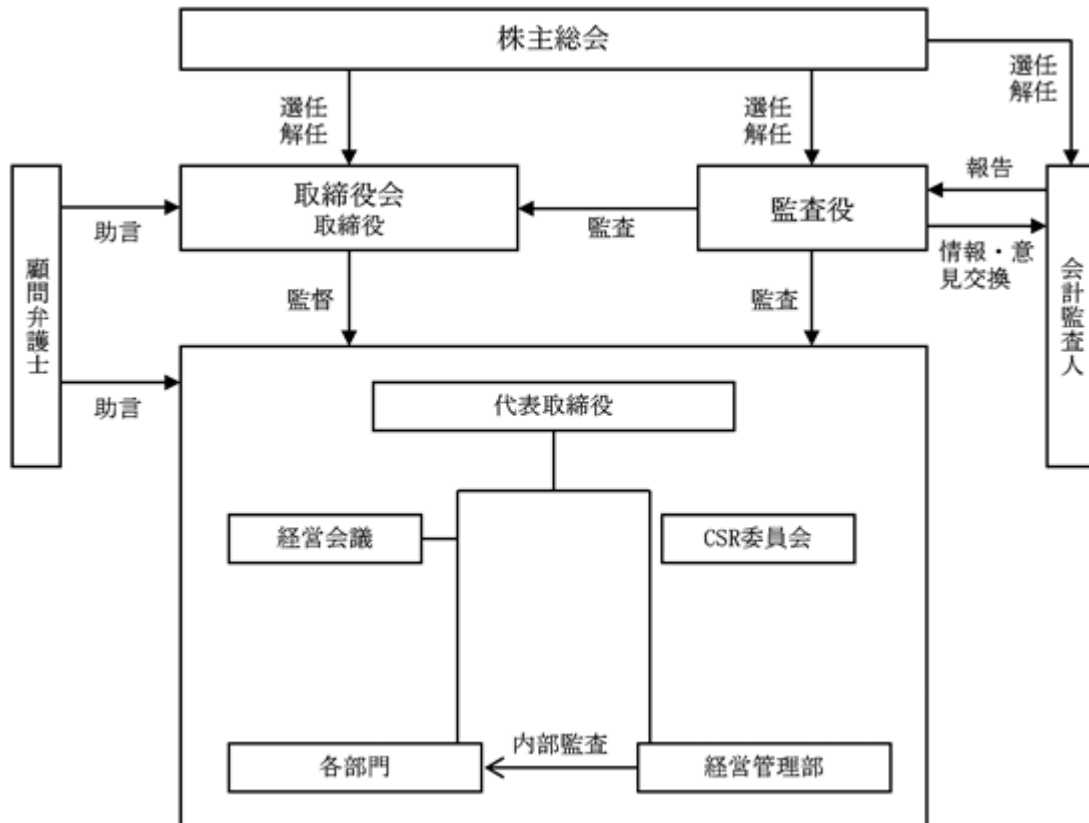
(キ) 責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

(ク) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ケ) 株主総会の特別決議要件
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

(コ) 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(サ) コーポレート・ガバナンス体制図（平成29年6月30日現在）



b. 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

(イ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(ウ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800	600
グループ預け金	¹ 411	¹ 190
未収運賃	2,213	2,193
未収金	321	297
未収収益	109	130
未収消費税等	-	313
貯蔵品	629	631
前払費用	62	66
繰延税金資産	441	421
その他の流動資産	424	5,454
流動資産合計	7,414	10,299
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	⁵ 244,183	⁵ 247,200
減価償却累計額	146,386	149,016
有形固定資産(純額)	² 97,797	² 98,184
無形固定資産	² 2,718	² 2,597
鉄道事業固定資産合計	100,516	100,781
建設仮勘定		
鉄道事業	6,862	8,377
建設仮勘定合計	6,862	8,377
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	2,463	2,926
繰延税金資産	1,728	1,467
その他の投資等	1,393	1,387
投資その他の資産合計	5,610	5,804
固定資産合計	112,988	114,963
資産合計	120,402	125,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,854	18,144
未払費用	475	476
未払消費税等	377	-
未払法人税等	483	394
預り連絡運賃	675	631
預り金	2,131	2,155
前受運賃	1,905	1,859
前受金	6	6
前受収益	115	117
賞与引当金	684	676
資産除去債務	-	24
その他の流動負債	1,288	1,371
流動負債合計	19,996	25,857
固定負債		
長期借入金	³ 49,000	³ 46,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,922	6,656
資産除去債務	321	297
その他の固定負債	4	1
固定負債合計	56,318	53,025
負債合計	76,315	78,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	9,070	11,362
利益剰余金合計	9,087	11,379
株主資本合計	44,087	46,379
純資産合計	44,087	46,379
負債純資産合計	120,402	125,263

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,043	31,151
運輸雑収	1,917	1,893
鉄道事業営業収益合計	32,961	33,045
営業費		
運送営業費	15,870	15,606
一般管理費	2,529	2,684
諸税	1,260	1,258
減価償却費	5,780	5,673
鉄道事業営業費合計	25,441	25,224
鉄道事業営業利益	7,520	7,821
全事業営業利益	7,520	7,821
営業外収益		
受取利息	27	24
物品売却益	5	3
受託工事料収入	109	109
雑収入	36	38
営業外収益合計	179	175
営業外費用		
支払利息	1,887	1,750
固定資産除却費	-	172
雑支出	-	0
営業外費用合計	887	922
経常利益	6,812	7,074
特別利益		
固定資産売却益	2,487	2,000
工事負担金等受入額	3,000	3,885
補助金	24	126
固定資産受贈益	4,120	4,300
受取補償金	2	-
その他の特別利益	9	-
特別利益合計	536	10,016
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	5,118	5,838
特別損失合計	118	9,838
税引前当期純利益	7,230	7,251
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,227
法人税等調整額	222	281
法人税等合計	2,515	2,509
当期純利益	4,715	4,742

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,859		8,838	
経費		7,010		6,768	
計			15,870		15,606
2 一般管理費					
人件費		786		805	
経費		1,742		1,879	
計			2,529		2,684
3 諸税			1,260		1,258
4 減価償却費			5,780		5,673
鉄道事業営業費合計					
			25,441		25,224

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1	鉄道事業営業費 運送営業費 給与	百万円 7,245	1	鉄道事業営業費 運送営業費 給与	百万円 7,235
2	営業費に含まれている引当金繰入額等		2	営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額	684		賞与引当金繰入額	676
	退職給付費用	443		退職給付費用	431

(ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,715	4,715	4,715	4,715
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,265	2,265	2,265	2,265
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,742	4,742	4,742	4,742
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,292	2,292	2,292	2,292
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社) に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年 9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	98,943百万円	99,335百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	49,000百万円	46,000百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	302,449百万円	299,219百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
有形固定資産	48,658百万円	58,412百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	862百万円	722百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	487百万円	- 百万円
工具器具備品	-	0
計	487	0

- 3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	- 百万円	9,535百万円
その他	0	350
計	0	9,885

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	12百万円	3百万円

- 5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	- 百万円	9,363百万円
その他	118	474
計	118	9,838

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,921	404

(単位：百万円)

	当事業年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,489	2,335	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	250	154
1年超	154	-
合計	404	154

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	255	250
減価償却費相当額	255	250

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	24	24
1年超	354	329
合計	379	354

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,800	2,800	-
(2) 未収運賃	2,213	2,213	-
資産計	5,013	5,013	-
(1) 未払金	11,854	11,854	-
(2) 預り金	2,131	2,131	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	62,985	62,985	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	600	600	-
(2) 未収運賃	2,193	2,193	-
資産計	2,793	2,793	-
(1) 未払金	18,144	18,144	-
(2) 預り金	2,155	2,155	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	66,299	66,299	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	24	24

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,800	-	-	-
未収運賃	2,213	-	-	-
合計	5,013	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	600	-	-	-
未収運賃	2,193	-	-	-
合計	2,793	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(エ) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,689百万円	13,525百万円
勤務費用	797	535
利息費用	91	94
数理計算上の差異の発生額	145	71
退職給付の支払額	909	1,132
退職給付債務の期末残高	13,525	12,951

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	10,341百万円	9,379百万円
期待運用収益	180	165
数理計算上の差異の発生額	1,314	775
事業主からの拠出額	582	562
退職給付の支払額	409	536
年金資産の期末残高	9,379	10,346

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	- 百万円	- 百万円
退職給付費用	-	13
退職給付の支払額	-	1
退職給付引当金の期末残高	-	12

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,654百万円	6,371百万円
年金資産	9,379	10,346
	2,725	3,975
非積立型制度の退職給付債務	6,871	6,592
未積立退職給付債務	4,145	2,617
未認識数理計算上の差異	233	1,043
未認識過去勤務費用	80	68
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,458	3,730
退職給付引当金	6,922	6,656
前払年金費用	2,463	2,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,458	3,730

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	797百万円	535百万円
利息費用	91	94
期待運用収益	180	165
数理計算上の差異の費用処理額	251	35
過去勤務費用の費用処理額	14	12
簡便法で計算した退職給付費用	-	13
確定給付制度に係る退職給付費用	443	431

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	68%	70%
一般勘定	17	15
債券	13	13
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度48%、当事業年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,370百万円	2,278百万円
有形固定資産	570	570
賞与引当金	236	233
その他	414	384
繰延税金資産小計	3,590	3,466
評価性引当額	570	570
繰延税金資産合計	3,020	2,896
(繰延税金負債)		
前払年金費用	842	1,000
その他	7	6
繰延税金負債合計	850	1,007
繰延税金資産(負債)の純額	2,170	1,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4 利息の支払 債務保証(注) 2 債務被保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	2,500 862 302,449 510 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	49,000 1,134 1,457

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4 利息の支払 債務保証(注) 2 債務被保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	3,000 722 299,219 231 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	46,000 1,134 1,414

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	相鉄ビジネス サービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	411

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	相鉄ビジネス サービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	190

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円98銭	1株当たり純資産額	66円26銭
1株当たり当期純利益	6円74銭	1株当たり当期純利益	6円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,715	4,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,715	4,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(工) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,050	4	0	25,054	-	-	25,054
建物	41,765	1,703	427 [233]	43,041	24,435	1,059	18,606
構築物	104,842	9,151	8,811 [7,426]	105,182	62,022	1,668	43,160
車両	52,053	1,119	403	52,769	45,647	1,402	7,122
機械装置	16,121	3,016	2,690 [1,844]	16,447	13,010	778	3,436
工具器具備品	4,349	430	74 [0]	4,705	3,900	284	804
建設仮勘定	6,862	17,750	16,235	8,377	-	-	8,377
有形固定資産計	251,046	33,176	28,644 [9,504]	255,578	149,016	5,193	106,561
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	9,615	701	333 [333]	9,982	8,549	488	1,433
無形固定資産計	10,779	701	333 [333]	11,147	8,549	488	2,597
長期前払費用	55	-	5	49	-	-	49

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	二俣川駅増築工事	390百万円
構築物	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	7,319百万円
機械装置	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	1,743百万円
機械装置	可動式ホーム柵設置工事(横浜駅)	625百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	圧縮額	7,076百万円
機械装置	相鉄・JR直通線事業に関する自線内改修工事	圧縮額	1,719百万円

3 当期減少額中の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,000	46,000	1.4	- (注) 4
1年以内に返済予定のリース債務	4	3	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	1	-	平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,008	46,004	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	-	-	-

- 4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成30年3月30日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	684	676	684	-	676

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		559
預金	普通預金	38
	その他	2
計		41
合計		600

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	2,072
三井住友カード(株)	120
その他	0
合計	2,193

()未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	276
その他	20
合計	297

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	543
その他	87
合計	631

(イ)流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	11,643
設備関係未払	4,891
未払金連結法人税精算勘定	1,414
未払物品代	108
未払金広告委託手数料	81
その他	4
合計	18,144

(ウ)固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「(6) 経理の状況」「財務諸表等」「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。